

平成27年度補正予算に係る新規事業採択時評価結果一覧 (平成28年1月時点)

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された事業（平成27年8月に評価結果を公表済）
【その他施設費】

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
ヘリコプター2機搭載型巡視船（PLH型） 1隻建造 海上保安庁	154	106	整備しようとするPLH型巡視船は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報共有能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 上園 政裕)
中型巡視船（PM型） 2隻建造 海上保安庁	74	53	整備しようとするPM型巡視船は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報共有機能、曳航能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 上園 政裕)
小型巡視船（PS型） 3隻建造 海上保安庁	68	62	整備しようとする小型巡視船（PS型）は、海上保安業務の遂行に必要な運動性能、監視探証能力、規制能力、意思伝達能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全及び治安の確保等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 上園 政裕)
大型巡視艇（23m型） 2隻建造 海上保安庁	18	12	整備しようとする大型巡視艇（23m型）は、災害対応能力、速力、操縦性能、夜間監視・探証能力等が強化されており、南海トラフ巨大地震等による大規模災害発生時の救援等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 上園 政裕)

・ 供用後の維持管理費は、各耐用年数にかかる費用を現在価値化したものである。

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
			事業計 画の必 要性	事業計 画の合 理性	事業計 画の効 果	その他	
海上保安大学の施設整備 (国際研修センター (仮称)の整備) 海上保安庁	8.4	10	100点	100点	121点	アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のため、アジア諸国の海上保安機関の初級幹部に対して実務と理論を兼ね備えた修士レベルの高度な教育を実施する海上保安政策課程の拡充や各国海上保安機関の職員に対する各種研修実施体制の強化を図るとともに、各国海上保安教育機関の教育の質の向上に資する人材育成モデルの展開、国際シンポジウム等の実施が可能となる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 秋好 晋)
宮古島地区施設整備 (船艇用品庫の整備) 海上保安庁	4.0	3.8	100点	100点	110点	宮古島地区施設整備により、我が国の主権を堅持し、海洋権益を確保するための外国漁船等に対する迅速かつ的確な対応体制を構築することができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 秋好 晋)
宮古島地区施設整備 (訓練施設の整備) 海上保安庁	3.8	1.8	100点	100点	121点	宮古島地区施設整備により、我が国の主権を堅持し、海洋権益を確保するための外国漁船等に対する迅速かつ的確な対応体制を構築することができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 秋好 晋)

- ・事業計画の必要性—既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標
- ・事業計画の合理性—採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標
- ・事業計画の効果—通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標
 - ※採択要件：事業計画の必要性、事業計画の合理性及び事業計画の効果がいずれも100点以上
- ・供用後の維持管理費は50年間にかかる費用を現在価値化したものである。